

関西学院大学 研究成果報告

2018年 5月 31日

関西学院 院長殿

所属： 社会学部
職名： 教授
氏名： 田中 耕一

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：ドイツ） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国：） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間
研究課題	現代社会における〈社会的なもの〉の現状と課題に関する社会学的（理論的・実証的）研究
研究実施場所	ハインリッヒ・ハイネ（デュッセルドルフ）大学
研究期間	2017年 4月 1日 ～ 2018年 3月 31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

ポスト・フォーディズム段階あるいはグローバル資本主義段階にある先進資本主義諸国において、〈社会的なもの〉の危機（〈社会的〉国家＝福祉国家の危機）あるいは変容（「個人化」の進行と〈社会〉による「媒介」作用の喪失）が問題となっている。本研究は、このような現実認識に基づいて、日本とドイツにおける〈社会的なもの〉をめぐる現状と課題について、その内側から解明するとともに、両国の共通性と差異性（とりわけ、グローバル化にともなう移民の受け容れと多文化的な状況の進展は、ドイツと日本との差異を考えるときの重要なファクターである）を考慮に入れながら、現代社会における〈社会的なもの〉のありようについての社会学的研究をさらに進めようとするものである。

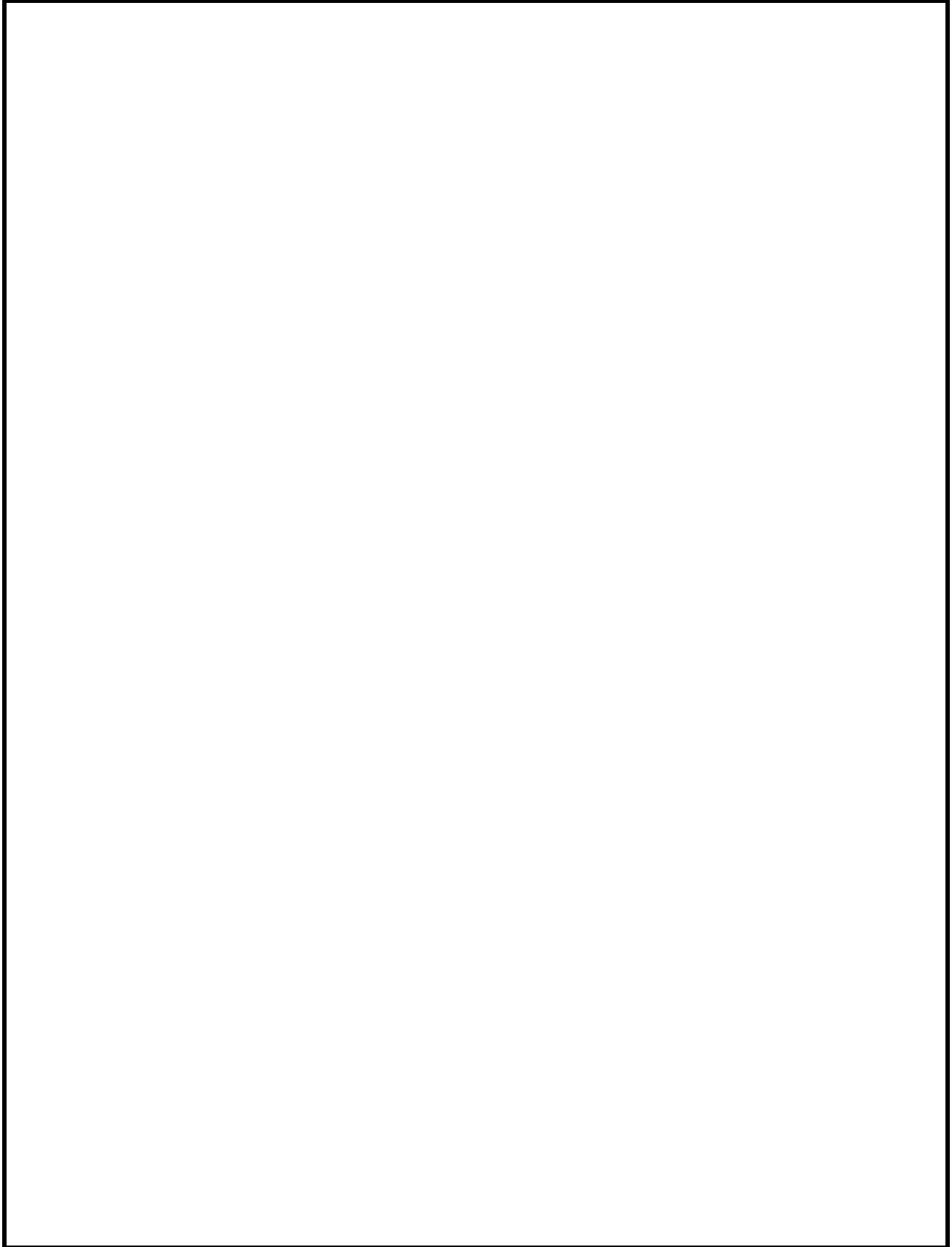
1. 現代社会における〈社会的なもの〉の危機と変容が端的に現れているのは、今や世界を席卷する勢いを示す「新自由主義（ネオ・リベラリズム）」思想とそれに基づく諸政策の興隆である。しかもそれは、〈社会的なもの〉の一つの象徴である〈社会的〉国家＝福祉国家に対する全面的な挑戦であることを忘れてはならない。したがって、現代における〈社会的なもの〉のありようを考えることは、それに真っ向から挑戦している「新自由主義（ネオ・リベラリズム）」についても根本から考えること、そして両者のあたかも全面的に対立するかにみえる立場をきちんと整理しながら、両者の間の本当の関係を明らかにすること、これらが不可欠である。

「新自由主義（ネオ・リベラリズム）」の原点とその歴史的展開という問題については、

すでに1970年代末のミシェル・フーコーMichel FoucaultがCollège de Franceでの講義のなかで注目すべき考察を行い、それ以降、これに影響を受けた多くの研究がある。したがって本研究は、基本的にこれらの先行研究の精査をもとに理論的分析を進め、おおよそ以下のような成果を得た。①「新自由主義（ネオ・リベラリズム）」の原点は、1930年代にドイツ・フライブルク大学経済学部でヴァルター・オイケンWalter Euckenを中心として組織された研究サークルあるいは学派によって構築された「オールド自由主義 Ordoliberalismus」にあること、②この学派の思想と経済政策は、戦後西ドイツの経済政策において、きわめて重要な役割を果たしたこと、とくにアルフレート・ミュラー＝アルマック Alfred Müller-Armackが提唱した「社会的市場経済 Soziale Marktwirtschaft」の理念は、新自由主義と福祉国家体制を橋渡しするスローガンとなったこと、③「オールド自由主義」は、市場における公正な競争を最も重視し、それを可能にする枠組み秩序を重視することによって、国家の果たす役割を重視したこと、④以上の点から、少なくともドイツにおいては、「新自由主義（ネオ・リベラリズム）」と〈社会的〉政策あるいは福祉国家的政策との間には、単純な対立的・敵対的関係を想定することはできないということ、⑤ただし、アメリカ合衆国における「新自由主義（ネオ・リベラリズム）」に基づく諸思想の展開を仔細に検討するかぎり、両者の間には、（ドイツで見られたような、妥協可能な側面というものはるかに超えて、）より深い共通性、あるいは同時代性ともいべき性質の共有があるのではないかと推測されること、⑥それは、フーコーの概念にしたがえば、「規律的」な力を中心として〈社会〉のあり方から、「調整・管理的」な力を中心とした〈社会〉への変化・変容とパラレルがあると考えることが可能であること、あるいは少なくとも、「調整・管理的」な力の急速な台頭という同時代性に強く彩られていると考えられること、⑦もしこのような見方が正当であるなら、今日の先進資本主義諸国で叫ばれている〈社会的なもの〉の危機あるいは変容とは、「新自由主義（ネオ・リベラリズム）」的政策の急速な台頭による、〈社会的〉政策あるいは福祉国家的政策の全面的な撤退という図式では、必ずしも正しく捉えられるものではないこと、⑧むしろそれは、今や〈社会〉に充満する「調整・管理的」な力がどのような起源をもち、そして現代社会のさまざまな側面においてどのような効果や帰結をもたらしているのかという問題と密接に関わっており、少なくともそのような問題を通してしか明らかにならないのではないかと、などである。

2. 上記の理論的研究を進めるとともに、グローバル化にともなう移民の受け容れと多文化的な状況の進展について、とくにドイツの現状を見ていくに当たって、今回は多くの日本人が居住するデュッセルドルフ市に滞在することができたので、当地に居住するさまざまな日本人を対象としてインタビュー調査を行った（内容は、ドイツに居住することになった経緯や動機、ドイツでの仕事生活と家族生活、現地社会および日本人コミュニティとの関係など、方法はメモ、録音、ビデオによる）。主な対象者は、日本企業の駐在員とその家族、長年日本人学校の教師を務めてきた人、日本企業や日本人を対象に人材紹介業を営む人、ドイツで暮らす日本人高齢者の諸問題を解決すべく取り組んでいる組織（「竹の会」）の人々、州立音楽学校で長年音楽教育に尽力してきた人、プロサッカーのコーチを目指して活動してきた人など、13人ほどである。また、上記の「竹の会」については、毎月の例会や行事などへの参加を含めて、参与観察を行なった。さらに、デュッセルドルフの日本人についての先行研究の精査なども行い、おおよそ以下のような成果を得た。①日本人コミュニティの多層性の析出（駐在員という短・中期的で現地と深く関わらない居住者が中心となり、より長期的で現地に深く関わる居住者が周辺的であるというパラドキシカルなあり方）、②多文化的状況を含む高齢化に対するさまざまな実験的活動の意義（現地の高齢者福祉施設との協力関係の構築、日本人介護士の育成など）、③音楽やスポーツを通じた、多文化的状況への対応の可能性（普通学校を通さない活動として音楽やスポーツを位置付けることの意義）、などである。なお、以上の成果は、今後に残された多くの課題を含んでおり、また、日本における多文化的状況についての研究とも接合させていく必要がある。

以上



以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高
中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に
支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。